

《調査》

社会諸階層の政治的態度と政党支持

——倉敷市民の事例分析——（Ⅱ）

藤 森 俊 輔

目 次

1. 本稿の課題と方法
 - (イ) 調査の概略
 - (ロ) 調査の内容と分析方法
2. 倉敷市民の階層構成とその特性
 - (イ) 自営業者諸階層
 - (ロ) 労働者諸階層
 - (ハ) 経営者・管理職的職業諸階層
3. 倉敷市民の政治意識の因子分析
 - (イ) 市民の生活要求の構造
 - (ロ) 市民の社会体制認知の構造
 - (ハ) 政治的路線選択の価値基準
 - (ニ) 政治的疎外感の構造 (以上, 16巻3号)
4. 職業諸階層の政治態度特性を構成する意識項目の析出
5. 職業諸階層の政治態度特性
6. 各政党支持者の政治態度
7. 生活階層帰属意識, 階級帰属意識と政治態度
8. 各政党の支持基盤としての階層 (以上, 本号)
9. 職業諸階層の政党支持傾向
10. 結論にかえて

4. 職業諸階層の政治態度特性を構成する意識項目の析出

さて、次に本章では倉敷市民にみる諸階層の政治的態度特性を分析してみよう。すでに明らかにしたように、我々が取り扱った属性＝階層的地位指標をもっとも総括的に代表する地位指標は職業諸階層であった。したがって、すでにのべたように倉敷市民諸階層の政治的態度を我々は職業諸階層の政治態度特性の分析として行なって行く。

図4～図7は様々な地位指標と各意識要因（質問項目）との二項間のクラマー係数を示している。係数がほぼ0.2以上の値を示すもののみ抽出してみたものであるが、すべての質問に対してもっとも高い相関を示すのは職業諸階層である。また、職業諸階層以外の地位指標で意識項目と0.2以上の相関をもつものはほとんどみられない。したがって、この点からも私たちは倉敷市民において異なった政治態度特性をもつ社会階層を解明するに当たって、職業階層について政治態度特性を問題にすることが、もっとも妥当な方法であるということがわかっていく。

また、職業階層と相関の強い意識項目こそが各職業階層の意識特性に貢献する度合いの大きいものであると考えられる。図4～図7によればこれら意識項目は、先に行なった因子分析と関連をもち、特定の因子に総括される項目である事がわかっていく。図にはこれら意識項目と各因子の対応を示してある。また、我々は後に「政党支持」を問題にするが、追加する3因子の中に投票する政党に相関する意識項目が幾つかあり、これらの関係する因子をも分析の中で考慮しておく必要があることを示しているからである。これらのことから、次にみるような8因子を選び、これを中心に各階層の政治態度や政党支持を分析して行くことにしたい。

表16は2章において分析の結果得られた図2の順序にしたがってならべられた職業諸階層別に12因子のスコアの平均値を求めたものである。また表17は、世代、学歴、所得階層、勤め先従業員規模別にみた因子スコアの平均値である。

さて、上記の観点から、我々は表16の12因子中よりまず8つの因子に特に注目しなければならない。

図4 「労働とくらし」の因子

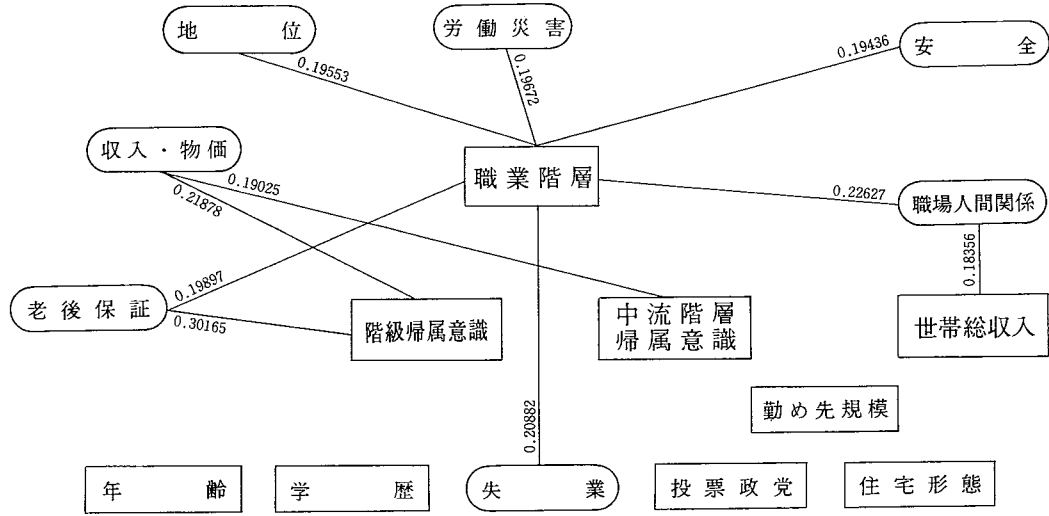


図5 「経済生活レベル」の因子

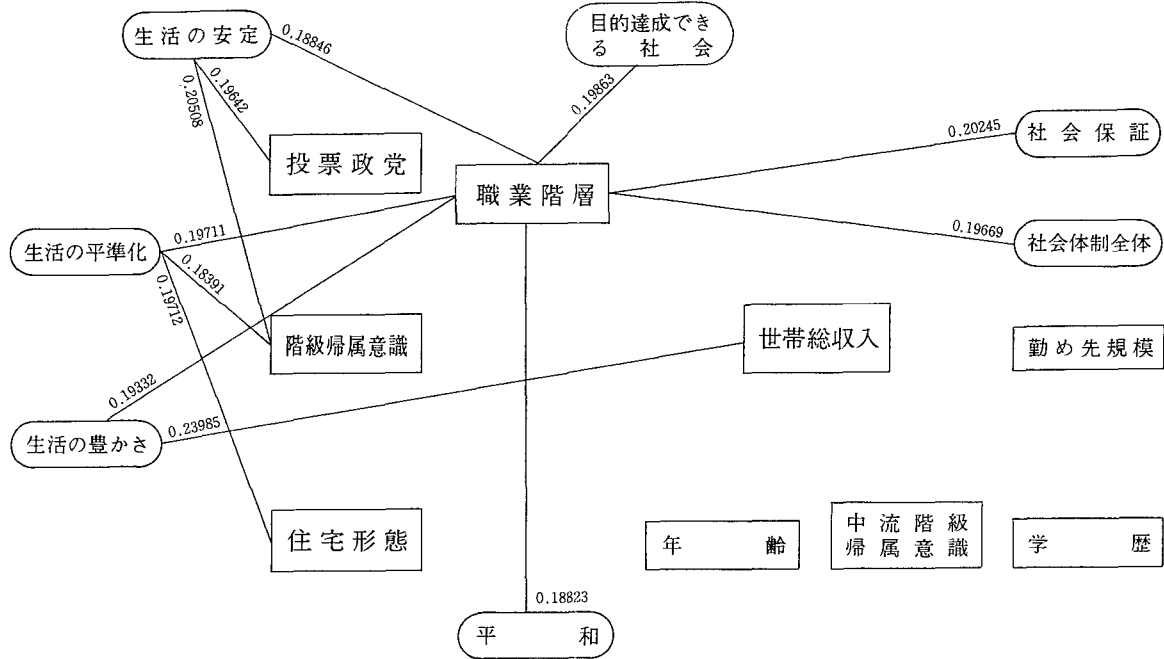


図6 「無力感」の因子

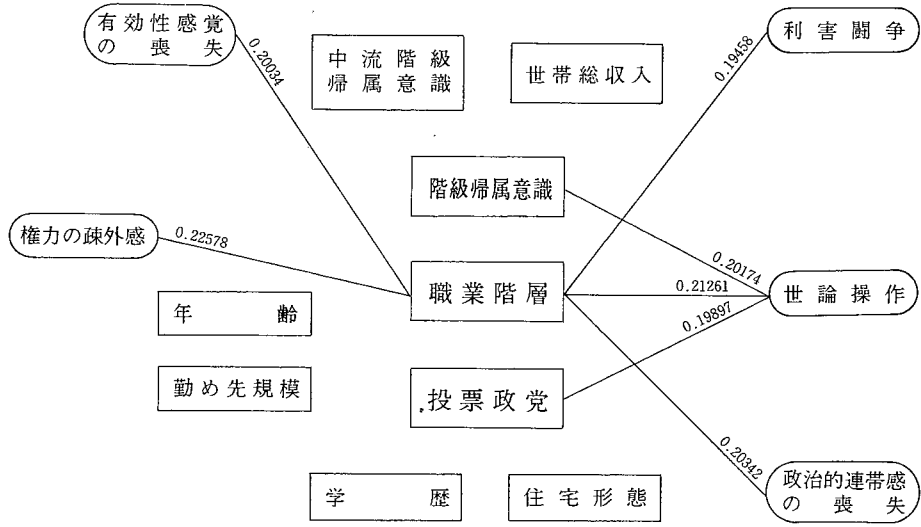


図7 「政治理念重視」の因子

「個別利害重視」の因子

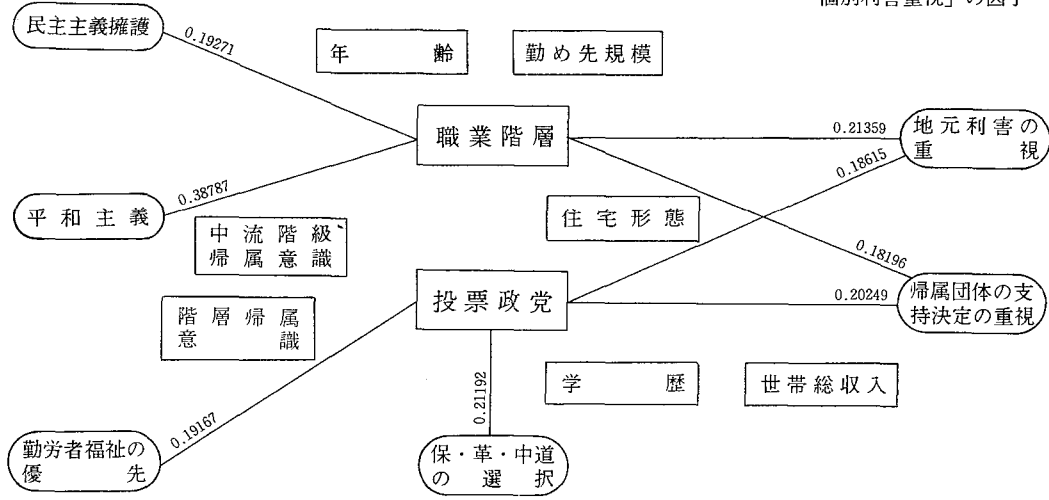


表16 職業階層別12因子のスコアの平均値

職業階層		第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子	第9因子	第10因子	第11因子	第12因子
		労働とくらし	充実した施設空間と行政参加	くらしやすい生活環境	生活関係	政治・政策レベル	経済生活レベル	平和と秩序	不信感	無力感	政治理念重視	国家的立場重視	個別的利害重視
自営業者層	農民層	0.0980	-0.3401	-0.1335	-0.2789	0.8384	-0.1988	-0.2827	-0.0715	-0.2264	-0.2284	0.1263	0.1795
	鉦工運通自営業者	0.7918	-0.4704	-0.0850	-0.1426	0.0770	0.4979	-0.2069	0.3584	0.4506	-0.6199	-0.3761	0.3184
	販売自営業者	-0.2226	0.1752	-0.0252	-0.1003	0.0109	-0.0093	0.1090	0.0654	-0.1960	-0.0114	0.5913	0.1115
	個人企業主	0.1708	-0.5944	0.0506	-0.4812	1.0088	0.2765	0.1198	-0.0230	0.2915	0.0202	-0.4790	0.6840
不的生産労働	サービス労働者	-0.0373	0.0378	0.0224	-0.2778	-0.5019	0.2315	0.3339	0.2811	0.2654	0.1342	-0.1527	-0.3075
	販売労働者	0.1707	0.1738	0.2723	-0.1109	-0.1544	-0.0309	0.0453	-0.1628	0.1065	0.1222	-0.1798	-0.1641
生産的労働者	鉦工運通労働者	0.2219	0.0155	-0.0763	0.0675	-0.1034	-0.1766	0.0638	0.0980	0.1269	0.0363	-0.1410	0.2601
所謂サラリーマン	事務労働者	0.0178	-0.0493	0.0016	0.0755	-0.1373	-0.1495	-0.1507	-0.1437	-0.2436	0.1069	0.0254	-0.3587
	専門的技術的職業労働者	-0.2387	0.1172	0.1921	-0.0733	-0.2376	0.1534	0.2333	0.0617	-0.0125	-0.0487	-0.0035	-0.1728
自営業者層	専門的技術的自営業者	-0.5424	-0.6880	-0.1555	-0.1242	1.0513	-0.0189	-0.4279	-0.6397	-0.3749	-0.0001	0.7988	-0.7182
経営者管理職層	管理的公務員	-0.3639	-0.0223	-0.0710	0.4561	0.1033	0.1129	0.3636	0.1838	-0.2937	-0.1862	0.5977	-0.3596
	その他管理職	-0.3594	-0.1154	-0.0091	-0.0107	0.0215	0.0748	0.2504	-0.1160	-0.3598	-0.1453	0.0985	-0.2076
	会社役員と管理職	-0.3942	0.1708	-0.0613	0.2043	0.3939	0.2657	-0.4082	-0.3262	-0.0589	-0.0356	0.1815	-0.0343

表17 世代、学歴、所得、勤務先規模別因子スコアの平均値

		第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子	第9因子	第10因子	第11因子	第12因子
		労働と くらし	充実した 施設空間 と行政参加	くらしや すい生活 環境	生活関係	政治・政 策レベル	経済生活 レベル	平和と 秩序	不信感	無力感	政治理念 重視	国家的 立場重視	個別的 利害重視
年 齢 層	20代	0.0318	-0.0125	0.3256	-0.0011	-0.3883	-0.1500	-0.0008	0.1067	0.2031	0.0708	-0.2659	-0.0219
	30代	-0.0565	-0.0052	0.0634	0.1012	-0.1075	-0.1737	0.1080	-0.0054	0.0331	-0.1084	-0.1649	-0.0075
	40代	-0.0040	-0.0087	-0.0174	0.0595	0.0210	0.1645	0.0119	-0.0174	0.0248	-0.0580	0.0385	0.0527
	50代	0.0871	0.0194	-0.1733	-0.1261	0.1920	0.0201	-0.0090	0.0654	-0.0858	0.1464	0.2229	0.0098
	60代	-0.0750	0.0083	-0.1687	-0.1098	0.4438	0.2783	-0.3104	-0.2120	-0.2198	0.0293	0.3065	-0.1093
学 歴	小卒	0.0612	0.2973	-0.1473	-0.1227	0.1725	-0.2198	-0.0533	0.4017	0.1987	-0.0562	0.0104	0.1488
	中卒	0.1585	-0.0075	-0.1884	0.0461	0.1863	-0.0379	0.0875	0.1800	0.0435	-0.0065	0.0071	0.1545
	高卒	0.0324	-0.0272	0.0978	0.0264	-0.0926	-0.0678	-0.0640	-0.0516	0.0809	-0.0179	-0.0527	0.0688
	短大卒	-0.1166	-0.0918	-0.1566	-0.2570	0.1655	0.4406	-0.2310	-0.3654	-0.1618	0.0272	0.1658	-0.2200
	大卒	-0.3923	0.0201	0.1273	-0.0101	-0.0277	0.1261	0.1205	-0.1978	-0.3276	0.0346	0.1146	-0.4052
所 得 階 層	225万未満	0.2515	0.0052	-0.0239	-0.0315	-0.1545	-0.1148	-0.1634	0.1455	0.0353	0.0673	0.1351	0.2216
	225万～325万	0.1045	0.0698	-0.0349	0.0079	0.0272	-0.1623	0.0442	-0.0973	0.1374	0.0675	-0.2901	-0.0367
	325万～475万	-0.0536	-0.0718	0.0770	0.1015	0.0212	-0.0937	0.1016	0.0637	-0.0311	-0.1188	-0.0155	0.0473
	475万～625万	-0.3151	0.0813	0.0128	-0.1438	0.0616	0.2752	0.1390	-0.0067	-0.1158	0.0881	0.1599	-0.2246
	625万以上	-0.5108	-0.1215	-0.0770	-0.0653	0.2793	0.4208	-0.0372	-0.2852	-0.3313	-0.2187	0.3636	-0.1080
勤 務 先 規 模 (従 業 員 数)	家族従業者 1～4人	0.0350	-0.1961	-0.0437	-0.1957	0.3592	0.0707	-0.2660	-0.0319	-0.0270	-0.1801	0.1670	0.1273
	5～29人	0.1043	0.0920	-0.2256	0.2081	-0.0602	-0.1417	-0.0956	-0.0247	0.2546	0.1274	-0.0134	0.1176
	30～299人	0.0919	0.0016	-0.0504	0.0828	0.0188	0.0050	0.2034	0.0139	0.0944	-0.1022	0.0145	-0.0092
	300～4999人	-0.1242	-0.0334	0.1441	-0.0853	0.0158	-0.0249	0.1098	-0.1358	-0.0921	0.1162	-0.0252	-0.0699
	5000人以上 官・公	-0.1208	0.0906	0.0904	0.0671	-0.1913	0.0798	0.0671	0.0533	-0.1841	-0.0546	-0.0619	-0.0080

5. 職業諸階層の政治態度特性

そこで、図8～図10は表16に示した上記の8因子のスコアを同一座標軸上にプロットしてみたものである。ただし、同一階層の8因子のスコアが全市民の平均点を示す0.0の境界をへだてて同一符号の側に位置するよう第5、第6、第11因子の正負の記号を逆転してプロットしてある。また、図中の0.0の直線上に記入された平均値とは、それぞれの因子に綜括される調査項目が、5段階ないし4段階評価で質問されているが、その算術的平均である。このようにしてみたとき、きわめて明らかになった事は、いわゆる異なった階層間にきわめて異なった政治態度が対応しているということであろう。

まず図8をみてみよう。職業諸階層のグラフの中でもっとも対照的な特色を示す2グループをとり出して描いたものが、図8である。ここで対照的な関係にあるグループは生産的労働者、販売労働者に対する会社役員・管理職、管理的公務員、「その他管理職」のグループであった。前者グループの政治的態度を示す折線は全体の平均点を示す0.0の境界線の上方にほとんど常にあり、後者のグループの政治的態度を示す折線はほとんど常に下方にある。こうした点からして、この二つのグループの政治的態度はどの重要な要素をとってみても、市民の平均的態度を境界にして相互に対照的な関係にある。その対照的態度の内容は次の如くいうことができる。

〔会社役員・管理職、管理的公務員、その他管理職〕

その生活要求意識の階層的特性をもっともよく示す「労働とくらし」要求の意識の因子で、もっともニーズを低く意識している層である。いいかえれば「労働とくらし」についての満足がもっとも高く、それに対する欠乏感をもたない程度がもっとも高い。また、現在の日本の社会体制の政治レベルについての肯定度もほどほどに高い。これについては中間管理職を含む管理的公務員、その他管理職の二層と会社役員・管理職に肯定度の差異が生じている。まったく同様な事が「経済生活レベル」からみた社会体制についてもいえ、これら三職業階層に属する人々が現体制について政治的・経済的に市民の平均より以上に肯定的に認知していることがわかる。この意味で、この階層の人たちは、平均的市民よりも相対的に肯定的な生活意識にもとづいて体制肯定的に認知している。しかし、平均的市民の認知は、平均値が示すように、「やや批判的、やや不満」であって、中間管理職二層は、その意味では絶対的な意味で満足し、肯定しているとは決していえない。

また選挙のときの政党・候補者選択の基準については「政治理念」について重視せず、

図8

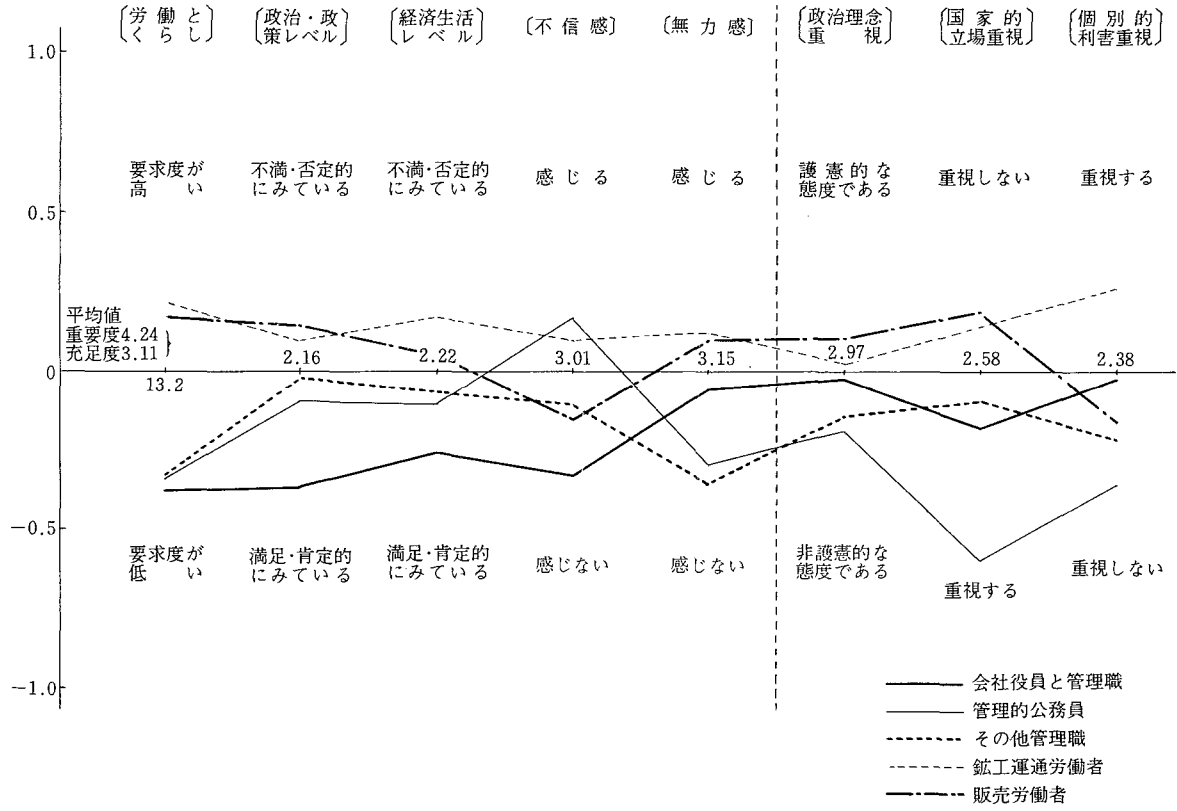
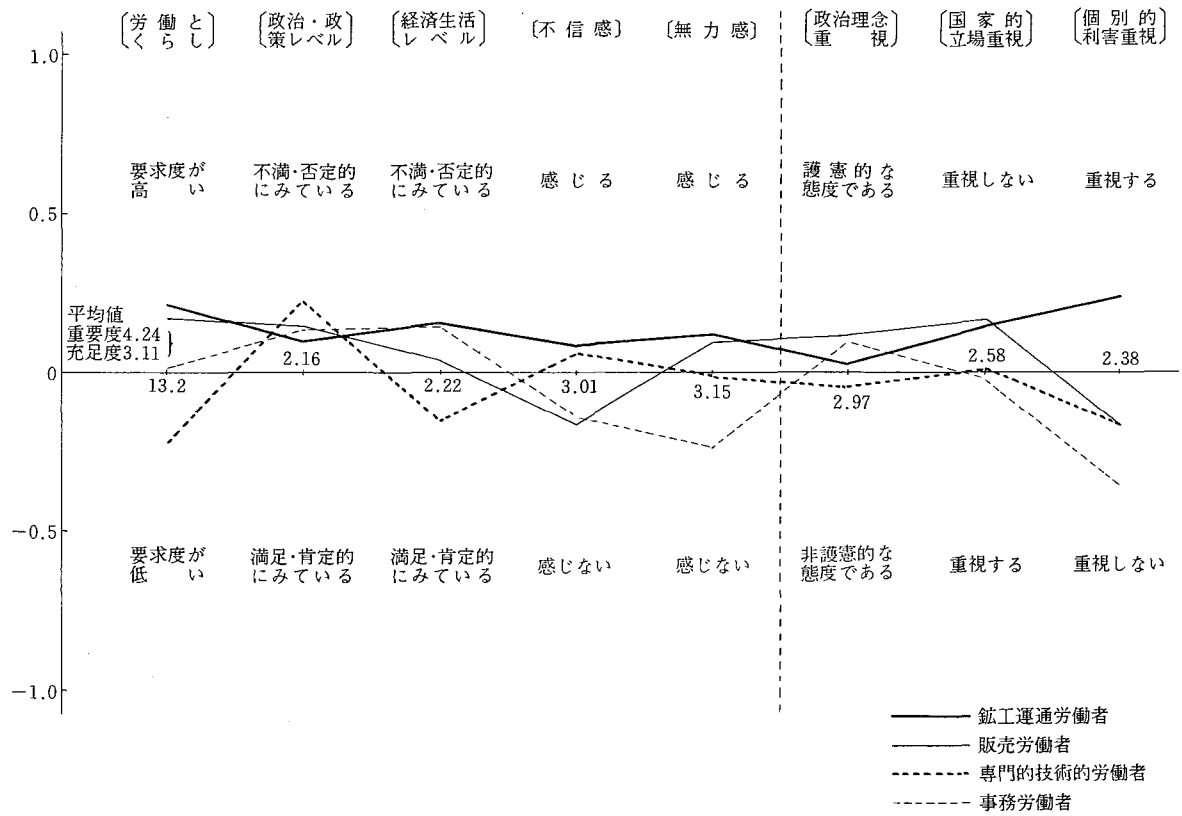


図9



また「個別利害」をも重視するわけではなく、「国家的立場」を重視するという態度にたっている。「政治理念」の因子の重視をその内容から「護憲的」な態度だといえたとすれば、彼らは「非護憲的」であるという表現を用いる事も許されよう。更に、政治的な疎外感覚はなく、むしろ政治に対する有効性感覚はあり、また政治に対する不信感も（管理的公務員を除いて）みられない。こうして、全体として経営者層と中間管理職層を含むこれら三つの階層の政治的態度は、生活意識にもとづき体制満足肯定的であり、非護憲的文脈で、保・革・中道などの路線選択基準重視的であるという価値基準をもっており、政治的目的達成に対して疎外感覚をもつこともなく、積極的な体制維持的な態度をもつとまとめる事ができる。

〔生産的労働者層、販売労働者層〕

これに対して、生産的労働者層、販売労働者層は「労働とくらし」の要求は高く、社会体制について、政治的にも経済生活の点からも、不満・否定的である。政党・候補者の選択基準は、「政治理念」重視的であるが、体制選択、保一革路線選択、国益優先などの「国家的立場」ないし「体制選択原理」を重視せず、また、生産的労働者層のみであるが、地元利害、帰属集団決定重視などの「個別利害」を重視するという立場をとっている。しかし、政治的疎外感についていえば、不信感は強く、無力感はいわゆる自営業者層ほどではないが、平均より高く観察される。

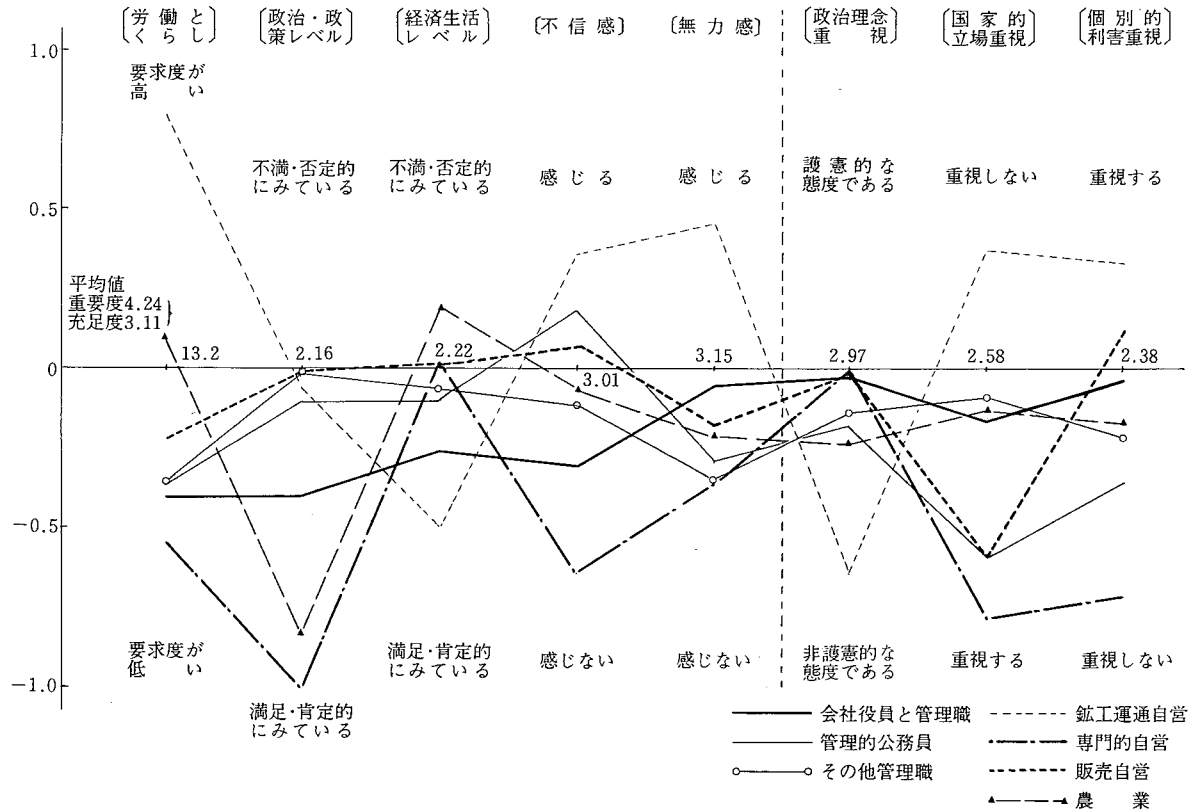
こうして労働者階級の理念型的階層とみなされる生産的労働者層、および販売労働者層は、“生活の要求に即して社会体制に否定的、不満的”であり、勤労者福祉重視、平和主義などの“護憲”文脈にあるが、資本主義か、社会主義か、保守か革新かの路線については重視せず、むしろ、政治理念の重視とともに帰属する個別利害の重視をするという発想が強いといえよう。これは、労働者階級の“革新”的な階級意識を“科学的”体制批判にもとづく合理的な社会主義への志向と定義するとすれば、いわゆる革新的な政治態度とは必ずしもいえない。“護憲”的個別主義的”とこれをよぶことができるかもしれない。

また、生活にもとづいて体制不満・否定的でかつ疎外感あり、特に個別的利害を重視し、無力感がみられる生産的労働者は、マスのであると推定できよう。

〔専門的自営業者、販売自営業者、農民層〕

次に図10をみよう。これは自営業者層のうち、農業、販売自営業者、専門自営業者の三層を、先の経営者・管理職三層（実線）に対比する形で点線によって示したものである。

図10



これら三層は、その政治態度に関しては、多少折線のパターンを異にしつつも経営者・管理職三層と同一の側に位置している。専門的・技術的自営業は客観的地位指標からいうと層内格差が大きいが、平均すると高い地位に位置していたが、これら自営業層の中でもっとも経営者・管理職の三層に似た政治態度を保有している。すなわち、「労働とくらし」のニーズの意識は低く、「生活にもとづいて社会体制の政治レベルにきわめて満足・肯定的である。」しかし、社会体制の経済生活レベルに必ずしも経営者・管理職三層ほどに満足・肯定的であるとはいえない。政党選択の基準において、上記三層ほど“非護憲的”では必ずしもなく、市民平均2.97（まあ重視する）に近いが、体制原理選択基準を重視している。また、販売自営業者層は、収入階層など地位指標からみて、労働者諸階層よりも“低い”位置をしめているにもかかわらず基本的に経営者・管理職層に近い政治態度を有すると概括できよう。農民層においては、客観的にはもっとも低い地位を占めるといえるのであるが、その政治態度はむしろ専門的自営業者層に近く、経営者・管理職層に近い。それにもかかわらず、意識次元でも「労働とくらし」ニーズの意識は労働者諸層より満足度が高く、特に販売自営業層は市民平均より満足度が高いといつてよい。経済生活の実際上の低さに応じて、社会体制の経済生活レベルとの認知は経営者・管理職層よりも消極的となっているが、政治レベルについては「生活の実状にもとづかず」満足・肯定的であり、政治的無力感もなく、「国家的立場」重視の態度をもっている。このように自営業層の上記三層は労働者諸層よりも、経営者・管理職層に近い政治態度を有している。

〔鉱工運通自営業者層〕

しかし、同じ自営業者層でも、生産的労働にたずさわる自営業者層はその他の自営業者層と比較すると、むしろ対照的な特性を示しているようだ。

「労働とくらし」のニーズ意識はきわめて高く、社会体制についても経済生活・政治の両レベルについて不満足・否定的な認知をしている。そして、政治的な無力感も高い。しかし、生産的労働者たちと異なり「護憲的」ではなく、体制選択原理なども重視せず、個別的利害を重視する度合いが高い。これらは、生産的労働者層に若干近似してはいるが、「護憲的」であるか否かの重要な点で差異を示している。

〔所謂サラリーマン層〕

図9によると専門的・技術的労働者層、事務層の二層は生産的労働者層などと若干異なった政治的態度を有する。専門的・技術的労働者層は、わずかに経営者3層に近く、事務

労働者層は生産的労働者層に近いが、いずれにしてもやや中間的な、市民平均により近い態度を示している。専門的・技術的な上層サラリーマンは「労働とくらし」の要求度は低く、比較のみたされており、経済生活レベルの社会体制認知も満足・肯定的である。しかし、政治レベルについては不満・否定的である。しかし、彼らは疎外感はなく、価値基準もやや「非護憲的」であるといつてよい。しかし、イデオロギー的な体制選択基準については平均的な態度を示し地元利害、労働組合利害などの「個別的利害」も重視しない。この階層はもっとも多くの大卒者を含み知識人階層といつてよいが、今日の市民の平均的態度がこの層によって代表されているようである。

事務層は平均的なニーズ感を「労働とくらし」態度において示しているが、経済的レベルについても、政治レベルについても社会体制について不満・否定的である。政治的無力感はなく、彼らは「護憲的」であるが、イデオロギー的な体制選択原理については平均的な態度を示し、個別的利害を重視しない。

このように、職業階層によってその政治的態度は多様化しており、必ずしも単純化してとらえない面がある。

しかし、あえて概括すれば、まず基本的に、生産的労働者・販売労働者のグループと、会社役員・管理職層、民間企業中間管理職層、管理的公務員層のグループの間に基本的に対照的な差異が観察され、これらの中間的な平均に近いところに、所謂サラリーマン層の政治的態度があり、旧中間層は、その経済生活の低さにもかかわらずより経営者・管理職的な政治態度を形成しているというようにまとめよう。

6. 各政党支持者の政治態度

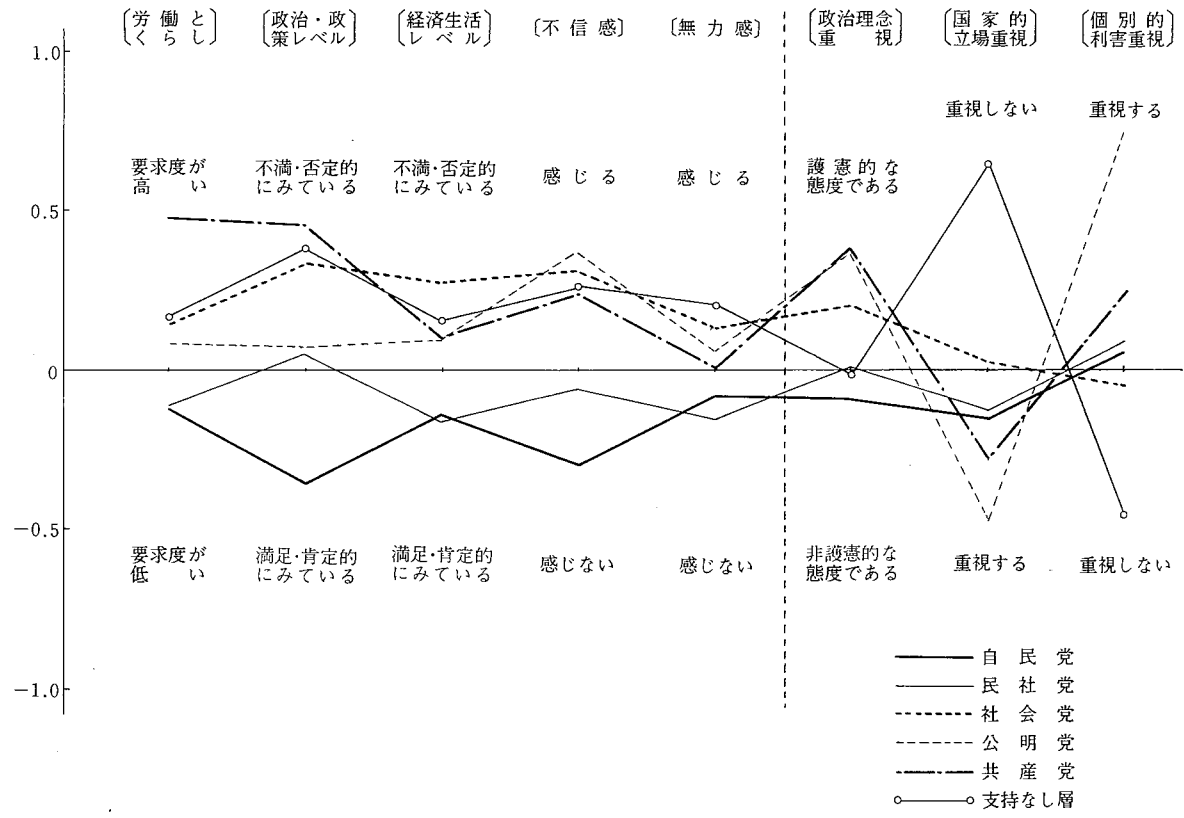
我々はこれまで職業諸階層の政治的態度特性について分析してきた。我々の最終目的はこれら職業諸階層の政治態度のみならず、その政党支持傾向を記述することである。このためにも、ここで三つのサブ・テーマを述べておくことが必要である。第一は、各政党の支持者にみる政治態度特性を概括しておくということである。これによって各職業階層の政治態度に、いずれの政党支持者の態度がみられるかを分析することが可能となり、その結果、各職業階層の政党支持傾向を分析する事が可能となる。

第二は、中流化（生活階層帰属意識において「中の中」以上層に帰属するとする意識）や階級帰属意識と政党支持の関係を分析しておくことである。この関係は比較的明瞭な相

表18 支持政党別因子スコアの平均値

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子	第8因子	第9因子	第10因子	第11因子	第12因子
	労働と くらし	充実した 施設空間 と行政参加	くらしや すい生活 環境	生活関係	政治・政 策レベル	経済生活 レベル	平和と 秩序	不信感	無力感	政治理念 重視	国家的 立場重視	個別的 利害重視
自 民 党	-0.1389	-0.0623	-0.0978	0.0264	0.3500	0.1447	0.1307	-0.2982	-0.0881	-0.0983	0.1612	0.0610
社 会 党	0.1475	0.0334	0.1894	0.0683	-0.3171	-0.2647	-0.2436	0.3129	0.1222	0.2090	-0.0370	-0.0497
公 明 党	0.0995	0.3738	0.0055	0.1274	-0.0779	-0.1059	-0.4816	0.3734	0.0699	0.3908	0.4591	0.7617
民 社 党	-0.1241	0.0100	-0.1018	0.0660	-0.0512	0.1674	0.2184	-0.0525	-0.1515	0.0092	0.1272	0.1085
共 産 党	0.4714	0.1196	0.3088	-0.2885	-0.4598	-0.1192	-0.4228	0.2688	0.0151	0.3942	0.2903	0.2547
社会民主連合	-0.0912	0.1122	-0.0419	-0.6668	0.8131	0.3712	0.1917	0.1895	0.0485	-0.1400	-0.3420	-0.6330
支 持 な し	0.1693	0.0055	0.0873	-0.0599	-0.3989	-0.1682	-0.0167	0.2741	0.1971	-0.0164	-0.6457	-0.4520

図11



関を示しており、したがって、我々は各職業階層の中流化などを論ずることによって職業階層の政党支持を説明することが可能となる。第三に、各職業階層がどの政党を支持する傾向があるか、またどの政党はどの階層を支持基盤としているかを明らかにしておこう。第一の課題から分析を試みよう。

表18は12因子の政党支持別の平均値であるが、図11はこの表の中から政党支持者別に上記8因子の因子スコアの平均値をとり、グラフ化したものである。

この図によって直ちに明らかなことは、平均的態度を示す0.0を境にして、基本的に自民党、民社党の支持者のグループと、社会党、公明党、共産党、支持なし層のグループが、最初の6つの態度要素について対照的であることを示している事に気づく。その基本的差異を内容的に確認しておけば、自民党、民社党支持者グループは平均的態度よりも、より「労働とくらし」ニーズについての満足度が高く、低いニーズ感をもち、政治レベル、経済生活レベルの両方について満足・肯定的で、現在の政治について不信感少く、無力感もない。政治的な価値態度としては、より非護憲的である。また、この点はすべての政党支持者に共通であるが、国家的利害、体制原理選択を重視し、また個別的利害重視的な態度である。現在の日本において、このような政治態度が現行政治システムを支持し維持しようとする政党の支持者の政治態度の構成要素として考えることができよう。

これに対して、社会党、公明党、共産党の支持者のグループは、市民の平均的態度よりも、より強い「労働とくらし」のニーズ感をもち、現在日本の社会体制について政治的にも経済的にもより不満足・否定的で、政治について不信感・無力感をもち、政治的に疎外された意識をもっていて、政治的路線の選択基準についていえば「護憲的」な政治理念をもっている。

以上が、現行与党的な、あるいは与党協調的な潮流に対して何らかの対抗的な関係、野党的な関係を示すものに共通の政治態度とみることができる。支持なし層は野党的なグループに属すると考えられなくもないが、このグループとして取り扱うことに限度がある。支持なし層は、最初の5因子について野党グループに入るが、他のすべての政党支持者と政治的選択基準の三つの態度因子で異なっている点にきわだった特色がみられる。すなわち第一に「護憲的」な特性は明瞭ではない。

第二に、体制選択原理や保・革・中道などの路線の原理については、これを軽視し、また個別的利害についても軽視するという点できわめて特色を示すことになっている。

これに対して、社会党、公明党、共産党の支持者たちは「護憲的」である点で共通の態度をもつが、体制原理、保・革・中道の路線原理の重視という点では、公明党、共産党支持者が重視するのに対して、社会党支持者の場合、明確ではない。また個別的利害の重視という点では各政党支持者間に態度の差異はなく、いずれもこれを重視するとするものである。この態度の差異の客観的基盤は図18に示す通りである。

7. 生活階層帰属意識、階級帰属意識と政治的態度

次に、先にのべた第二の問題に分析を進めよう。我々は、人々がどのような階層帰属意識をもつかをたずねている。表19、表20はその単純集計である。中流意識については我々はすでに別の事例を用いて詳しく分析した事があるが、その結果「中の中」以上層と「中の下」以下層は同じ中流意識をもつと判断できないこと、「中の中」以上層を中流意識をもつものとする事が妥当であることを一つの結論としている⁽⁶⁾。また、中流意識は、人々の消費生活の豊かさの意識、満足意識というように、単に消費生活意識として理解する事はできず、とりわけ、労働・生活過程の全体に関する生活意識としておさえることが妥当だ⁽⁷⁾という事も明らかにしたことがある。今回の事例からみても、消費生活レベルと直接にかかわる所得の大きさと、中流意識は比例せず、職業階層によって特徴をもつことがデータの中に明らかに示されていると見てよい。その意味で、何らかの指標の従属変数としてのみでなく、中流化意識を相対的に独自の意識要素として取り扱う事が必要であろう。ここで中流化と階級帰属意識の関連をみてみよう。図12に明らかのように、中流意識が高ま

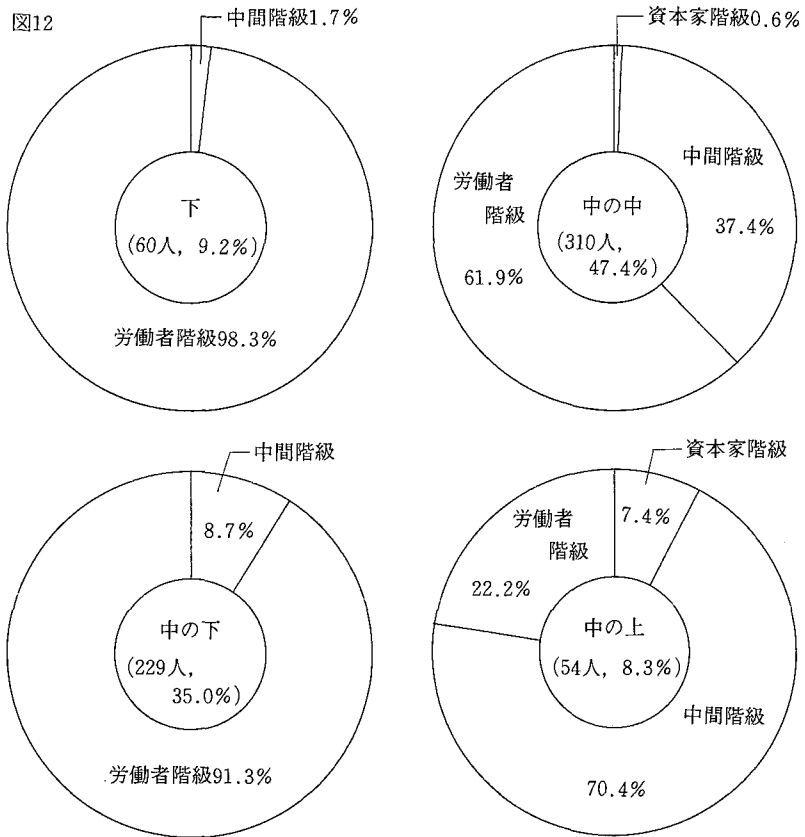
表19 あなたは、くらしの点で次のように5つに社会階層を分けるとすると、何に属すると思いますか？

	実 数	%
5. 上	1	0.1
4. 中の上	55	8.2
3. 中の中	313	46.8
2. 中の下	231	34.5
1. 下	62	9.3
D. K	7	1.0
計	669	100.0

表20 また、次のような階級のうち、どれに属すると思いますか？

階 級	実 数	%
1. 資本家階級	7	1.0
2. 中間階級	178	26.6
3. 労働者階級	472	70.6
D. K	12	1.8
計	669	100.0

図12



るほど、労働者階級帰属意識は中間階層帰属意識におきかえられ、「中の下」以下層は基本的に労働者階級に属すると意識し、「中の中」以上層は必ずしもそのような関係があるとはいえないことがわかる。「中の上」層は基本的に中間階級に帰属するとする層といえよう。このように、今日人々が、中間階級に帰属するといふとき、その中間階級とは、もともと典型的には労働—生活過程において「中の上」のレベルに位置するとする中流化の意識を不可決の要素としていると推定したい。新中間階級帰属意識とこれをよぶことが妥当かどうかは別にしても、この帰属意識層が階級として中間的位置をしめるという意味

のものでないことは明らかである。

さて、図13は、中流階層帰属意識別に、政治態度の8因子のスコアの平均値をみたものである。ここでも次の事は明白である。

第一に「中の中」以上層と「中の下」以下層の間に対照的な政治意識の特性があるとみてよい。これは、「中の下」以下層が職業階層でいえば生産的労働者層やそれに近似的な労働者層の側の特性を有し、「中の中」以上層が経営者・管理職層もしくはそれに近似的な職業層の政治意識と共通性をもつことがわかる。いいかえれば、生活意識の中流化の程度と政治意識の *enbourgeoisement* の程度に関連を見出すことができるとこれをいうことができるかもしれない。

図14は階級帰属意識別に8因子のスコアの平均値をとったものであるが、この図が示すことは、やはり同様に労働者階級帰属意識をもつ人と中間階級帰属意識をもつ人とのあいだに対照的な関係があるということである。

これらの事実と政党支持の関係はどのようになっているだろうか。まず中流化と政党支持の関係をみよう。

図15と図16は中流化と政党支持の関係をよく示している。図15は、どの政党の支持者がどれほど中流化をしているかを示している。いわゆる革新的といわれる政党ほど、中流化と縁遠い事がわかろう。また、例えば、図18にみるように、政党の支持階層基盤が同じく低所得層であっても、中流意識の点で公明党支持者と共産党支持者のあいだに大きな差異がある事など、中流化ということが政党支持と独自の関連をもつ事を示唆している。

図16からは同様に、次の点が明確である。すなわち、上記同様、中流化のより高い層ほど自民党、民社党を支持するが、中流化が低いほど社会・公明・共産党支持および支持なし層となる傾向がある。

図17は、階級帰属意識別に政党支持をみたものである。中間階級と意識する人は基本的に自民党・民社党支持である。労働者階級に帰属すると意識する人は、社会・公明・共産党支持者である人がより多いといえるが、しかし、この場合、そうした傾向を一方で示しながら、同時に「支持なし層」が増大し、かつ、自民・民社党を合計してほぼ半数に近い支持がむけられているという事をデータは示している。

以上によって、我々は、職業諸階層の政党支持傾向を分析するに際して、その職業階層の中流化の程度を独自の要因として重視する事は妥当だといえよう。

図13

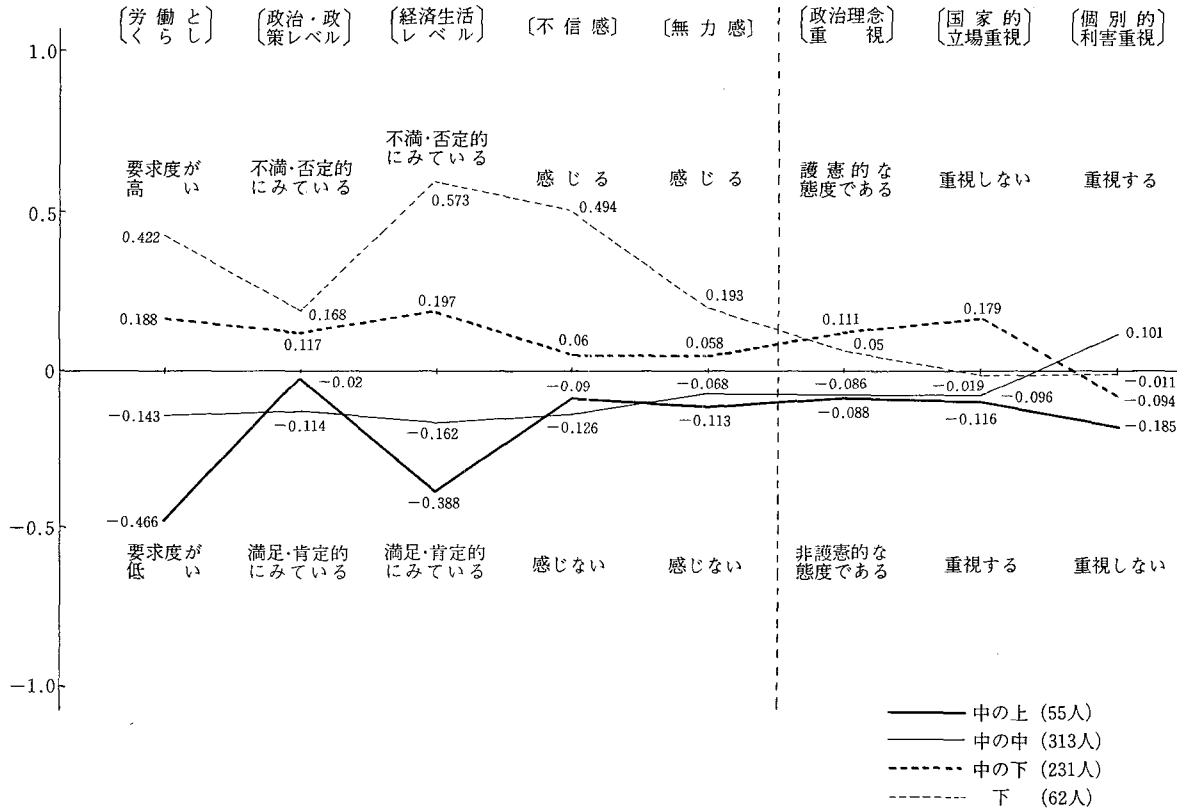


図14

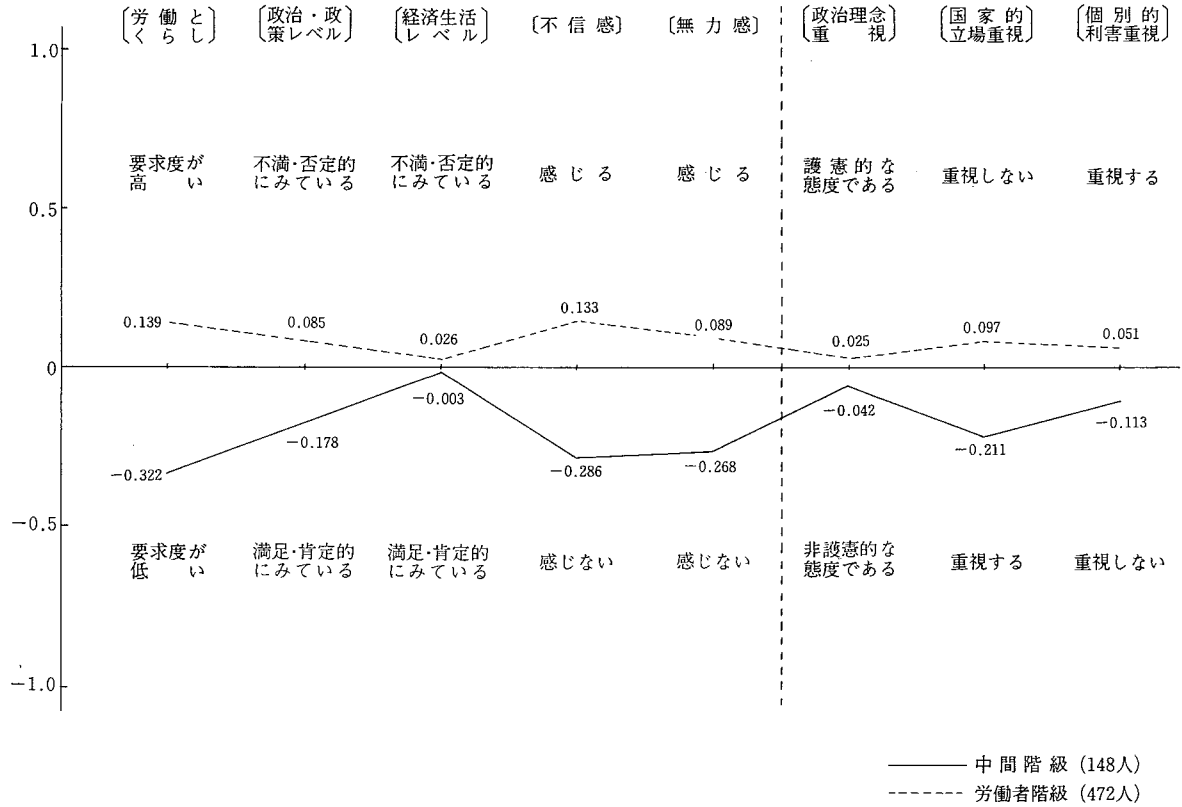


図15

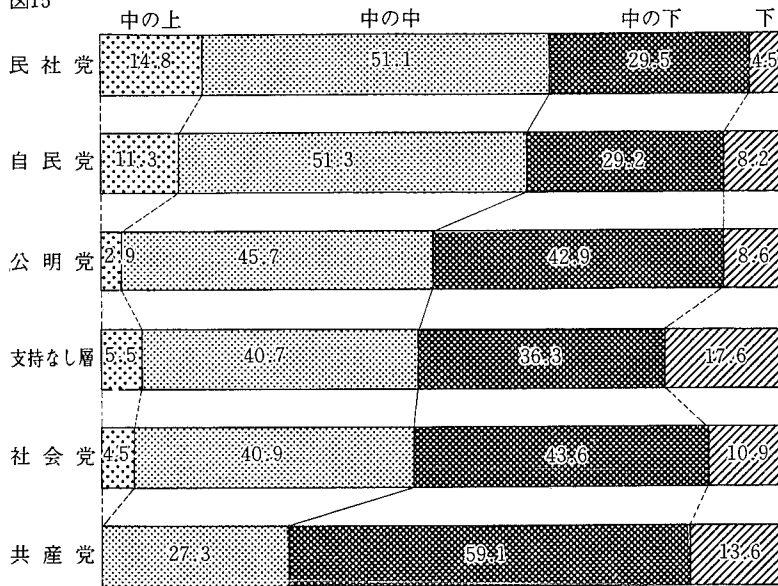


図16

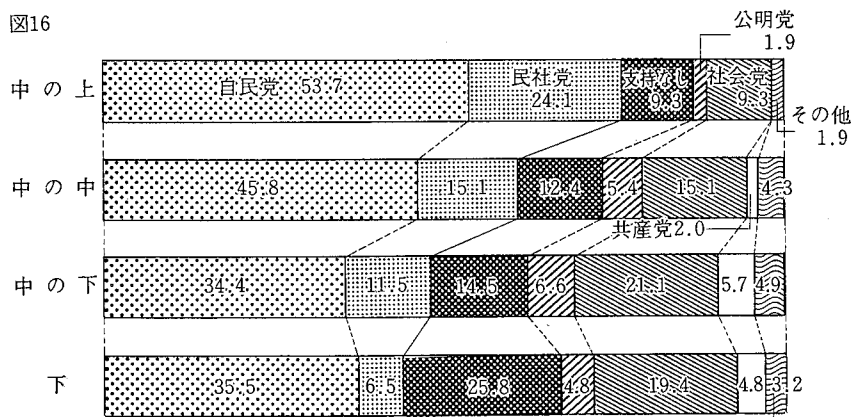


図17—(イ)

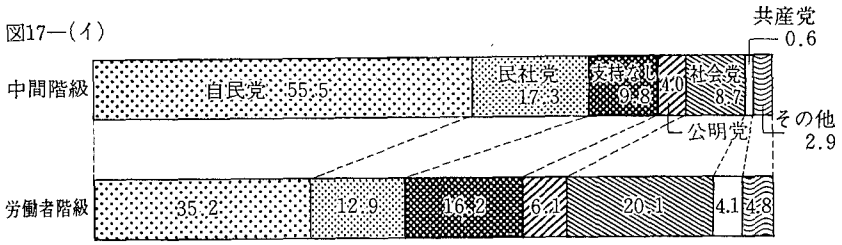
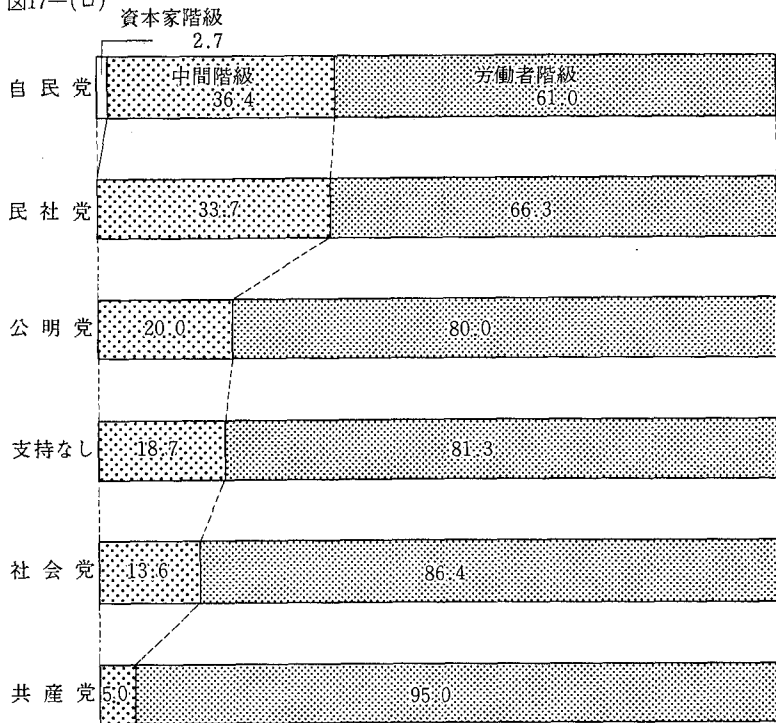


図17—(ロ)



ここまで、我々は政党支持との関連で、それと関連する二つの要因を見出した。

第一は、とりわけ政治意識の6因子について、自民、民社の支持層に共通な傾向と、社会、公明・共産の支持層に共通な傾向を基本的な区別として析出することができた。

第二は、中流意識のあり方、階級帰属意識のあり方は政党支持と強い相関をもつということ、中流化、すなわち「中の中」以上層に帰属するとする意識は、自民、民社党支持の傾向と連結するという事がわかった。

これらの事を前提として、次に、職業諸階層の政党支持の傾向について分析、記述を行なっておこう。

8. 各政党の支持基盤としての階層

第三に、我々は職業諸階層がどのように政党支持と相関し、現在の政治動向と関連するかについて若干の考察を行なっておきたい。

まず、各政党はどのような階層によって支持されているかをみておこう。

図18は、各政党の支持者がどのような職業諸階層からなっているかをみたものである。

〔自民党〕

もっとも多数をしめるのは生産的労働者（鉱工運通労働者）の30.8%であるが、その支持者の中にしめる特定階層の比率としては、他の政党と比較して多いとはいえない。むしろ注目すべきは、18.1%をしめる会社役員・管理職と11%をしめる農民層であるといえよう。量的にも、自民党は経営者、農民の二層が他党にない支持基盤として顕著であるといえる。（なお、前号（I）の図2も参照していただきたい。）

更に図18によると、自民党支持者は収入階層において、民社党支持者について高収入層をやや多く含むが、勤め先規模、学歴の各層においても、いずれかの層に偏ることなく、比較的各層を均等に含んでいるかのように思われる。

また、自民党支持者は、次の民社党支持者とともに中流化の意識がもっとも顕著であるという点で、特色を示していることに注意しておこう。

〔民社党〕

民社党の支持層を図18でみると、支持者の約40%が生産的労働者であるとはいえ、他党と比較するとむしろ少ないというべきであろう。むしろ、図2と併せみると民社党の支持者に含まれる階層で他党と比較すると相対的にきわめて顕著である層は、民間中間管理職

図18-1 政党支持別属性(1)

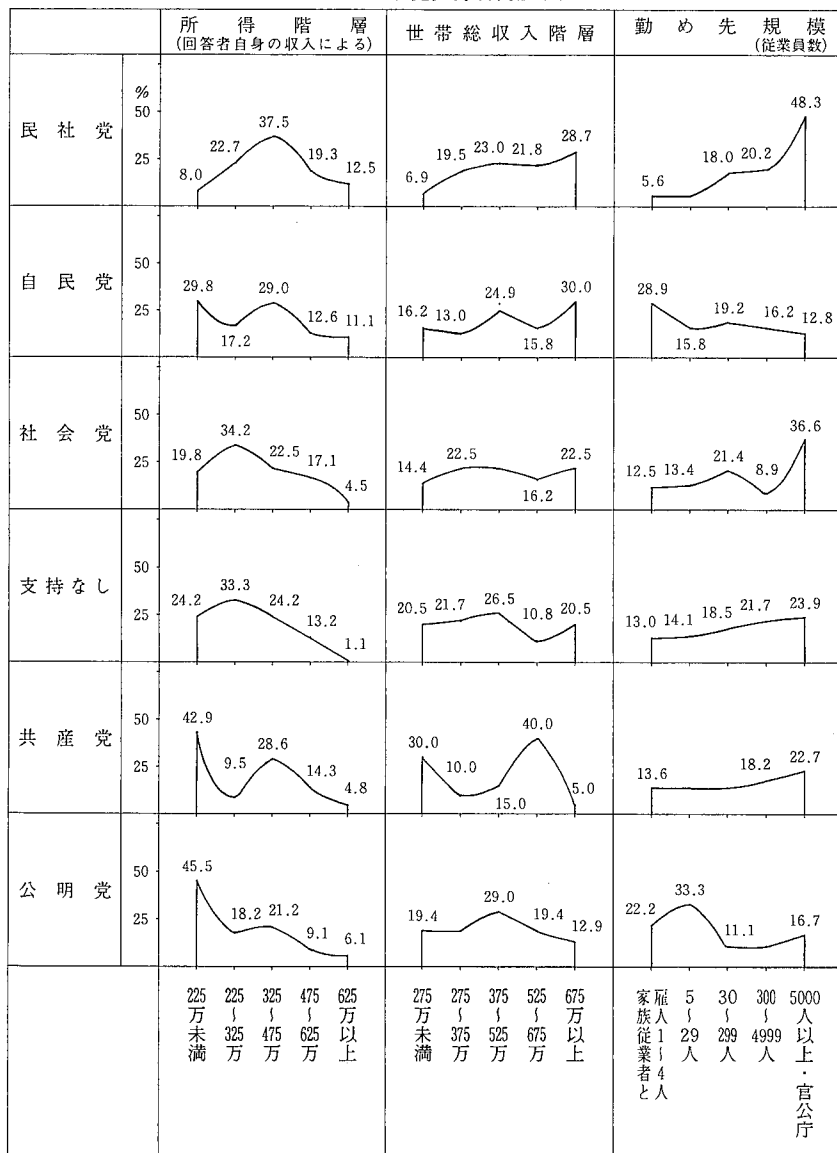


図18-2 政党支持別属性(2)

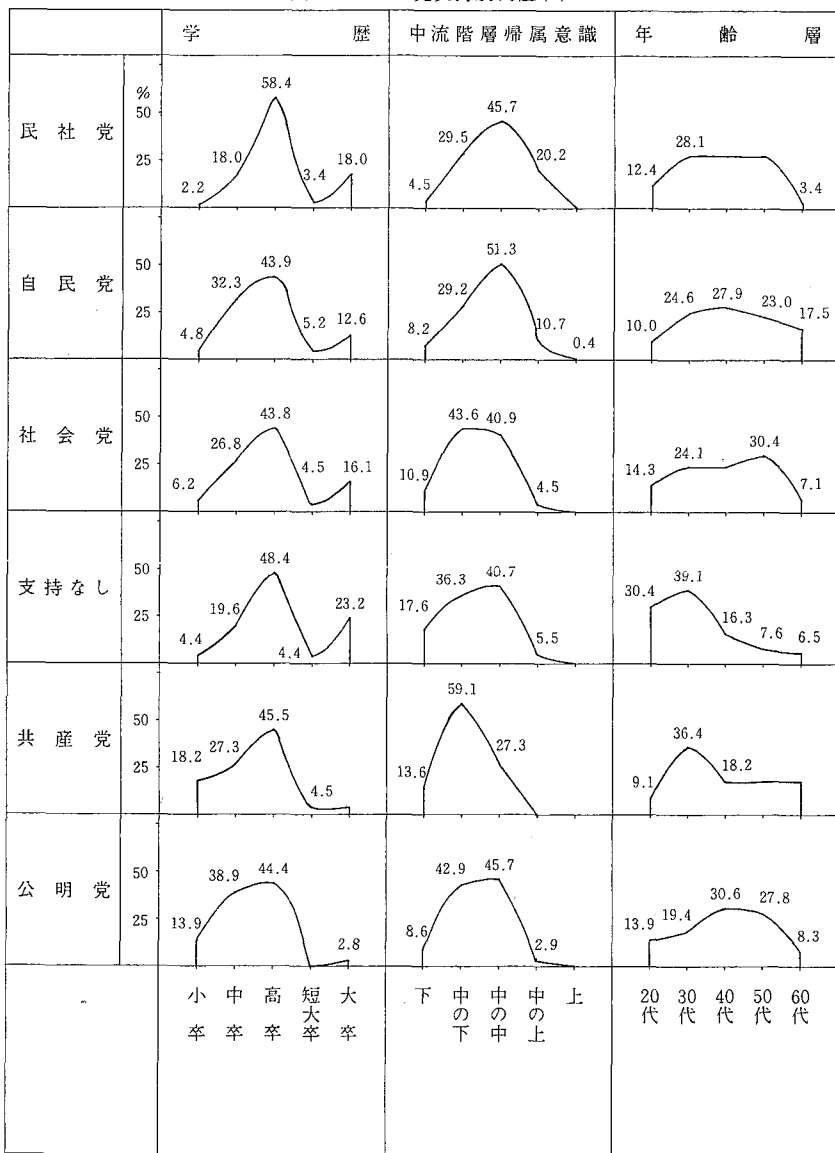
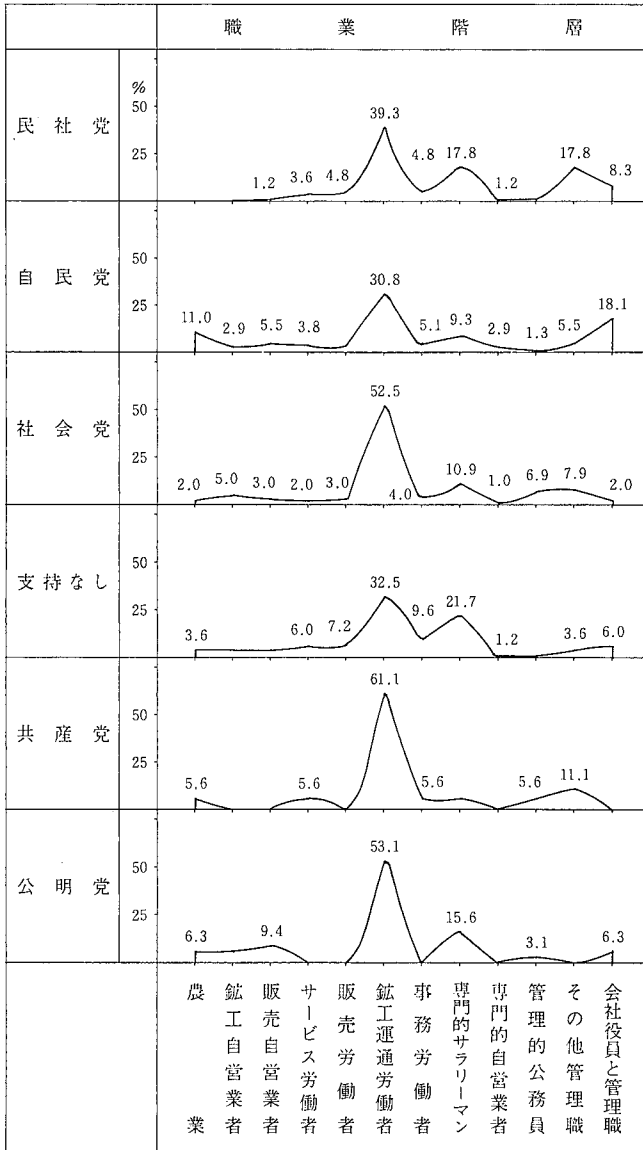


図18-3 政党支持別属性(3)



をその内容とすると思われる「その他管理職」および「専門的・技術的サラリーマン」層であり、それぞれ18%弱をしめている。ついで目につくのは、会社役員・管理職の8%であって、民社党は、民間企業の間管理職、上層サラリーマンを相対的に顕著な支持階層基盤としてもち、また、自民党について経営者・役員層の支持を得ていると思われる。また、倉敷の場合、その支持者には自営業層をまったく含まないという点も顕著な特性をなしているように思われる。図18によると、民社党支持者は収入階層において比較的恵まれた人々を多く含み、大規模企業の従業員層に比較的偏っており、学歴は相対的に高いといつてよいようだ。世代においては特にどれかの層に偏るということはない。

要するに、民社党は新中間層、とりわけ中間管理職、管理職を重要な支持基盤として含むところに、その最大の階層基盤上の特色がみられるとしてよい。また、すでにのべたように、民社党支持者は高い中流化意識という点で、社会、公明、共産支持者と区別される分散のパターンを示している指摘しておきたい。

〔社会党〕

図18によると、社会党を支持する53%が生産的労働者層であるということが、社会党の第一の特色であろう。ついで専門的・技術的サラリーマンが1割をしめ、管理的公務員、その他管理職もそれについているがいずれもその支持者の1割に満たない。

図18によると社会党支持者は本人収入階層としてはやや低収入層225万～325万未満層後に集中していて、自民党・民社党支持者と異なった特色を示している。しかし、勤め先規模からいうと、民社党について大企業・官公庁などの労働者が多く、公明党支持者と対照的な特色を示している。世代的にはやや中高年層に偏るという点も多少の特色といえよう。中流化意識という点では、「中の中」よりわずかに「中の下」層帰属とする人が多く、自民、民社党支持者と異なっている事も注目しておかなければならない。

〔公明党〕

公明党支持者は図18によると、生産的労働者層を53%含み、まず何よりも生産的労働者を支持基盤としている、ということがわかっていく。公明党支持者と他党支持者と比較するとき顕著な事実、民社党とまったく対照的なことにホワイトカラー層がほとんどいないという顕著な事実である。倉敷では両党の基盤の競合性は低い。

図18によると、公明党支持者は本人所得で最も低所得の225万未満層を多く含み、零細規模の従業員である生産的労働者層を含むという点で明確な特色をもつといつてよいよう

だ。いいかえれば、大規模従業員にウエイトの大きい民社党・社会党が大企業労組をその政党支持者の重要な社会化の機関としているとすれば、公明党は零細規模従業員にとっての別種の集団を社会化の機関としてもっていると推定できそうに思われる。公明党支持者は、その客観的な生活実態を考えると、中流化の程度が比較的高いことも注目すべき事実であろう。しかし量的にみると「中の下」以下層が半数を超えている。

〔共産党〕

図18によると、共産党支持者の60%が生産的労働者である。その他の支持階層については、サンプル数が少なく、分析することが不可能である。図18によると収入階層は低所得層にウエイトがあり、その意味では公明党と競合するかのようであるが、必ずしも零細規模従業員に偏っておらず、同じく低所得層といっても大企業と中企業などの従業員の中の低所得層をかなり含むと考えてよいように思われる。また、中流化の程度が低い、という点でこの支持者は顕著であり、「中の下」以下層、つまり貧困意識層、生活不満層を多く含むという点で特色をもつように思われる。

〔支持なし層〕

支持なし層に含まれる階層の特色は、ホワイトカラー層が比較的多いということであろう。支持なし層の32%が生産的労働者層＝ブルーカラー層であるのに対し、ホワイトカラー層の合計は44%にもなる。図18によると、収入階層としては最低所得層ではなく、325万未満層前後に集中して、人並みくらしレベルの境界線上にある人が多いとみてよいだろう。その人たちが属する企業規模も特にどの規模に偏るといえることはない。しかし、支持なし層についての特色は、ホワイトカラー層が多いということについて、青年層が多く、また、中流化の程度は比較的低く、特に下層が17.6%をしめている。

〔註〕

- (5) この自営業者層の要求度の低さ（満足度の高さ）はかなり労働の主体的要因についての満足度の高さによることは、諸階層の“生活の質”の特性を分析した前出「生活満足感と中流意識Ⅱ」を参照していただきたい。
- (6) 拙稿「中流階層帰属意識の分析」『岡山大学経済学会雑誌』第14巻第2号、1982年
- (7) 前掲「生活満足感と中流意識(Ⅰ)」